



Washington D.C. Political and Economic Report

ワシントン情報 (2008/No.26) 2008年7月10日

三菱東京UFJ銀行ワシントン駐在員事務所長

Tomoyuki Oku 奥 智之

+1-202-463-0477, toku@us.mufg.jp

食料価格高騰はグローバル化の産物か？

最近の食料価格の高騰を受けて、途上国への影響が懸念されるようになり、「食料危機」という言葉すら聞かれるようになってきた。世界銀行によると、ここ1年の食料価格高騰により、世界中で1億人が更なる貧困に陥り、近年の途上国開発で成し遂げた7年間の成果が帳消しになるという。この中で、「グローバル化」時代における農業・貿易政策を再考する動きが広まっている。

1990年代にはグローバル化の是非を巡って議論が白熱したが、最終的に「グローバル化は避けられないもの」として、人類はその功罪を受け入れるしかないとの認識が広まった。しかし最近の食料価格高騰を受けて、「食料価格の高騰は世界各国で農業・貿易政策が十分に自由化されていないのが原因で、これを機会に早急に自由化を進めるべきである」との主張と、逆に「食料価格高騰は各国の農業、貿易政策が過度に自由化され、グローバル化が進みすぎたことが原因である」とする主張が出てきており、グローバル化のあり方とその影響について議論が再燃している。今回のワシントン情報では、グローバル化という大きな文脈で見た食料価格高騰とその原因についての議論を紹介する。

【農業、貿易のさらなる自由化が「食料危機」と貧困問題解決の鍵】

「『食料危機』の解決には農業、貿易政策において更なる自由化が必要である」とする意見は自由貿易信奉者だけでなく、世界銀行や経済開発シンクタンク、Center for Global Developmentも基本的にはこの立場をとっている。彼らによると、近年グローバル化が進んだことにより農業生産は拡大し、途上国も安い価格で食料を調達できるようになった。その結果、途上国の栄養失調率は低下したという。従って食料価格高騰を解決するにはWTOドーハラウンドの実現は不可欠であるとする。先進国が農業補助金をカットし、途上国の富裕層への農産物輸出が増加すれば、貧困問題の解決にも貢献するのだという。

また米国では、連邦政府のエタノール生産促進政策により、ここ数年でトウモロコシ生産が大幅に拡大し、農地を小麦など他の穀物の栽培からトウモロコシ栽培に転用する農家が続出している。その結果、他の穀物の作付けが減少し、穀物価格高騰の原因となったといわれている。また米国の畜産業は、トウモロコシの価格高騰を受けて大幅な飼料コスト高に見舞われ、その結果肉類や乳製品の小売価格も急速に上昇した。このような背景から、連邦政府がトウモロコシ生産に多額の政府補助金を注ぎ込むことへの批判が高まっている。



当地シンクタンク American Enterprise Institute のシニアフェロー、Kevin Hassett 氏は4月21日付の“Food Crisis Shows How Bad Policies Can Be Deadly”と題する記事で¹、近年の政府の多大なトウモロコシ補助金は食料供給システムに致命的な影響をもたらしているとして、これを厳しく批判している。

【ある程度の政府介入は必要】

一方で、近年のグローバル化により食料価格が大幅に下がるか低位安定していたのは事実であるが、今回の食料価格高騰はグローバル化の限界を示しているとの意見もある。Stanford 大学の Peter Trimmer 客員教授（上述の Center for Global Development にも所属）は「食料供給を完全に市場に任せてしまうのは間違いである。食料は商品であるだけでなく、生物にとって必需品であることを忘れてはならない。」と述べている。

すなわち自由市場は短期的要因に左右されやすく、しばしば消費者にとっての長期的な利益は忘れられがちである。グローバル化、自由化が進むに伴い、政府がここ数十年の間に農業インフラ投資を削減した結果、品種改良や農産物輸送のための道路改善が進まなくなったといわれる。また近年、先物市場における投機が増加する一方、穀物の在庫が大幅に低下したことが食料価格の高騰につながったといわれるが、この背景には食料供給における市場の役割が大幅に拡大したことがあるという。

Center for Global Development のシニアフェロー、Kimberly Elliott 氏はこのような理由から、食料のような必需品については「ある程度の政府介入は必要である」と主張している。但し、どのような分野でどれぐらいの政府介入が望ましいか、という点では、議論は未熟な段階にある。大まかには農業補助金や輸入関税などの短期的、直接的な政府介入を避け、戦略的な穀物在庫管理、農業分野の基本的研究に向けての出資、食料市場の混乱に備えての政府の指導的役割などが指摘されている。

【1970年代初めの食料危機との類似性と違い】

現代において、世界が最後に食糧危機に見舞われたのは1970年初めのことである。このときは石油を含む消費財全般の価格高騰、金融市場の混乱、発展途上国の食料需要拡大などが食料危機をもたらしたといわれる。

今回の食料価格高騰においては、1970年初めの状況といくつかの類似点が認められる。原油価格上昇、サブプライムローン問題を発端としたFRBによる相次ぐ金利引下げ、金融市場の動揺、米ドル相場下落、経済減速などである。1970年半ば頃においては、名目金利からインフレ率を引いた実質金利はマイナスになり、物価上昇と経済停滞が同時に生じるスタグレーションが生じたが、現在米国では既に実質金利はマイナスになっていると言われ、スタグフレーションが懸念されている。

¹ American Enterprise Institute “Food Crisis Shows How Bad Policies Can Be Deadly” Kevin Hassett, April 21, 2008
http://www.aei.org/publications/filter.all.pubID.27840/pub_detail.asp



前回の食料危機に際しては、米国政府は食料供給拡大に向けて様々な農業政策の変更を行い、技術刷新や石油価格の下落なども手伝って、1980年代の初めにはスタグフレーションの脱却に成功した。しかし今回の食料価格高騰に対し、同じようなアプローチで状況を打開出来るのかは疑問視されている。というのは農業技術は既に高レベルに達しておりこれ以上の革新余地は少なく、さらに原油価格高騰、人口増加や地球温暖化などといった、一国や先進国の農業政策がコントロールできない「外的要因」が多く存在するからである。

【マルサスの人口論は正しかったのか？】

著書「人口論」で知られる Thomas Malthus (1766-1834) は、英国の古典派経済学者・人口学者で、「人口は幾何級数的に増加するが、生活物資は算術級数的に増加する（前者の方が後者より増加のスピードが速い）ため、物資の増大が人口増加に追いつかない限り、将来の食糧危機は避けられない」と説いた。

当地ワシントンのシンクタンク、American Enterprise Institute (AEI) は7月2日、「Malthus は正しかったのか？今日の食料危機は不可避だったのか？」と題するセミナーを開催した。同セミナーは、18世紀終わりから19世紀初めにかけて Malthus が説いた人口法則が21世紀になって現実化しているのか？との疑問を投げかけたもので、食料危機の経済的要因や、人道的支援、貿易、農業、エネルギー政策、気候変動対策における課題などが議論された。基調講演には上院外交委員会の共和党トップ、Richard G. Lugar (共 Indiana) 上院議員、パネリストには Anne Krueger 前 IMF 第一副専務理事 (現 Johns Hopkins 大学教授) などが参加、また世銀の Robert Zoellick 総裁が最後にコメントを行った。

【食料価格高騰の原因と、対応をめぐる議論】

同セミナーでは食料価格高騰の原因として、エネルギー価格の高騰、政府補助金によって加速しているトウモロコシ・エタノールの増産、中国やインド、ブラジルなどの経済発展による食料需要拡大、最近相次いだ金利引下げによる物価上昇、などが議論された。

Lugar 議員は、途上国への経済援助のうち農業分野向けが4%しかない現状を改め、農業の生産性向上への投資を増やすことや、食料危機に備えての国際食料備蓄を提唱した。あるパネリストは、アジアや中国が順調に穀物生産を増やしたのに、サブサハラアフリカの穀物生産量が40年間ほぼ不変という驚くべき事実を指摘した。アフリカでは肥料や灌漑の利用が少ないことや、道路整備が遅れ地域外に販売できないため、生産量増加の動機付けにならないとの指摘があった。

Zoellick 総裁は、質疑応答時に、原油高で潤う石油産出国も、世界の貧困国への食料援助に貢献してほしいと述べた。会場からは、米国の援助用食料調達を米国内からに限らず、現地調達も許容すれば、供給量を3倍に出来るのではとの指摘があった。

一方で、肝心の Malthus の人口論については、「彼がエネルギー価格高騰や中国などの経済発展を予測していたとは考えられない」というのが一貫した見方で、深くは議論されなかった。しかし、当セミナーで指摘された要因はすべて、Malthus の言う「物資の増大が人口増加



に追いつかない」状況をもたらした「外的要因」でもあり、食料価格高騰を考える上で大変興味深いポイントではある。

【食料危機の緊急性をどう政策に反映するか？】

終了したばかりの北海道洞爺湖のG8サミットでは、食料価格高騰、原油価格高騰、地球温暖化の3つの危機がテーマになった中で、議長国日本は「温暖化」に一点集中だったのではないかとの批判が早くも出ている。貧困国では人間の命に直結する食料問題こそ、緊急性が高かったのではないか。

AEIセミナーでは会場参加者から、トウモロコシ生産には大量に水を使うが、水の希少性も問われる現在、これを食料でなくエネルギーに転用するのは馬鹿げているとの指摘があった。農業は米欧日の先進国において「政治」と深くつながる産業で、変化や改革は遅れがちだ。だが、低すぎた農業品価格がある意味で市場原理に従い始めた今、供給を増やす側に回れば収益機会はある。世界の食料供給を増やしていくには、各国が農業や貿易政策を見直し、「政治」による価格の恣意性を極力排しつつ、農業従事者の意欲を高める工夫が必要だろう。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : umatsumura@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在員事務所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在員事務所長、あるいは担当者にご連絡ください。